

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーショ
 ン室長 (氏名) 川中 定 (TEL) (0422)52-5530
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	92,690	12.0	6,640	154.2	6,756	151.3	5,112	368.5
27年3月期第1四半期	82,791	2.5	2,612	△21.1	2,688	△23.6	1,091	△26.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 10,759百万円 (577.3%) 27年3月期第1四半期 1,588百万円 (△72.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	19.85	—
27年3月期第1四半期	4.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	438,616	231,261	51.1
27年3月期	439,957	221,976	49.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 224,259百万円 27年3月期 215,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	12.50	—	7.50	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当7円50銭、記念配当5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	427,000	5.2	36,000	20.7	34,000	1.9	23,000	33.5	86.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	268,624,510株	27年3月期	268,624,510株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	11,089,385株	27年3月期	11,088,633株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	257,535,324株	27年3月期1Q	257,538,743株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、〔添付資料〕3、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は平成27年7月17日を払込期日とする公募により9,200,000株の自己株式を処分しました。「平成28年3月期の連結業績予想」に記載されている通期の1株当たり当期純利益は、当該自己株式処分の影響を考慮していません。

また、当社は平成27年8月7日（金）に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトへ掲載予定です。

〔添付資料〕

添付資料の目次

	(ページ)
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
<参考資料>平成28年3月期 第1四半期連結決算情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経済・市況および関連市場の認識は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における世界経済は、新興国を中心に、まだ弱さを残す状況が続きました。米国をはじめとした先進国では、安定的な成長が持続し比較的底堅く推移した一方、中国をはじめとする新興国の経済成長は緩やかなものに止まり、資源国やその他アジア諸国の経済も成長ペースが鈍化しています。

また、日本経済は、企業設備投資は伸び悩みつつも、企業業績に改善が見られるなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

エネルギーや素材関連市場においては、一部のお客様の資源開発関連の投資が昨年から引き続き遅延、減速している一方で、原油価格が安定的に推移したことなどもあり、資源輸入国や原燃料コストの低下の恩恵を受ける企業部門では投資押し上げ効果がありました。このように経済環境は引き続き穏やかで一様ではありませんが、長期的には人口増加や主に世界経済の発展に伴う資源・エネルギー需要の増加基調があり、エネルギーや素材関連市場の長期的設備投資は継続すると考えています。ただし、今後も原油価格の急激な変動や地政学的リスク、主要市場における政治経済情勢の急変などを引き続き注視する必要があります。

<当社グループの取り組み>

このような事業環境において、当社グループは中期経営計画“Transformation 2017”に基づき、積極的な事業活動を展開しました。

その結果として、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前年同期比で増収増益となりました。売上高は主力の制御事業が堅調なことに加え、円安の影響もあり前年同期比で99億円増加しました。営業利益は、売上高の増加に加え、円安の影響および昨年実施した固定費削減施策の効果などにより前年同期比で40億円増加しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加に加え、固定資産売却に伴う特別利益の増加等により、前年同期比で40億円増加しました。

業績の概況は以下のとおりです。

	27年3月期 第1四半期連結累計期間	28年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
売上高	827億91百万円	926億90百万円	12.0%
営業利益	26億12百万円	66億40百万円	154.2%
経常利益	26億88百万円	67億56百万円	151.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10億91百万円	51億12百万円	368.5%
(参考)1米ドル平均レート	101.71円	121.78円	+20.07円

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<制御事業>

	27年3月期 第1四半期連結累計期間	28年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
売上高	734億17百万円	835億76百万円	13.8%
営業利益	27億95百万円	65億18百万円	133.2%

制御事業の売上高は、資源・エネルギー・素材関連投資の増加やプラント設備関連の更新および運用・保守サービス需要の増加などを背景に、海外市場・日本市場ともに堅調に推移し前年同期比で101億円増加しました。また、売上高の増加に加えて、円安の影響や昨年度実行した固定費削減施策の効果などもあり、営業利益は前年同期比で37億円増加しました。

<計測事業>

	27年3月期 第1四半期連結累計期間	28年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
売上高	50億38百万円	50億14百万円	△0.5%
営業利益	7百万円	2億73百万円	3,503.1%

計測事業の売上高は前年並みでしたが、営業利益は主に円安の影響により増益となりました。

<航機その他事業>

	27年3月期 第1四半期連結累計期間	28年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
売上高	43億35百万円	40億99百万円	△5.5%
営業利益	△1億90百万円	△1億51百万円	-

航機その他事業は、売上高・営業利益ともにほぼ前年並みでした。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13億40百万円減少し4,386億16百万円となりました。また、負債合計は、希望退職者募集に伴う費用を含む未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ106億25百万円減少し2,073億55百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ92億85百万円増加し2,312億61百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1%上昇し51.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、平成27年5月12日に公表した通期連結業績予想から前提為替レートを見直したことに伴い、以下のとおり修正いたしました。

上記を踏まえた、現時点における連結業績予想は、以下のとおりです。

<平成28年3月期 連結業績予想 為替レート>

	前回発表予想 (5/12)	今回発表予想 (8/7)
	通期	通期
1米ドル平均レート	110円	120円

平成27年5月12日の決算短信で発表した通期連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,130	330	300	190	73.78
今回発表予想 (B)	4,270	360	340	230	86.98
増減額 (B) - (A)	140	30	40	40	—
増減率 (%)	3.4%	9.1%	13.3%	21.1%	—
(参考)前期実績 (平成27年3月期)	4,057	298	333	172	66.88

(参考) セグメント別 連結業績予想

<受注高 (通期) >

	前回発表予想 (5/12)	今回発表予想 (8/7)	増減
制御事業	3,780億円	3,930億円	150億円増
計測事業	250億円	250億円	—
航機その他事業	230億円	230億円	—
合計	4,260億円	4,410億円	150億円増

<売上高 (通期) >

	前回発表予想 (5/12)	今回発表予想 (8/7)	増減
制御事業	3,650億円	3,790億円	140億円増
計測事業	250億円	250億円	—
航機その他事業	230億円	230億円	—
合計	4,130億円	4,270億円	140億円増

<営業利益 (通期) >

	前回発表予想 (5/12)	今回発表予想 (8/7)	増減
制御事業	300億円	330億円	30億円増
計測事業	20億円	20億円	—
航機その他事業	10億円	10億円	—
合計	330億円	360億円	30億円増

<業績予想のご利用にあたっての注意事項>

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨を中心とした為替相場の変動
- ・原油価格の急激な変動
- ・主要市場における政治経済情勢の急変
- ・貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・M&A、製品開発等における他社との提携関係
- ・地震、洪水、津波などの自然災害の発生

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,093	75,100
受取手形及び売掛金	143,133	135,561
商品及び製品	14,856	17,912
仕掛品	7,513	9,709
原材料及び貯蔵品	10,889	11,877
その他	20,210	18,363
貸倒引当金	△2,202	△2,326
流動資産合計	270,495	266,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,809	49,870
その他(純額)	33,442	33,685
有形固定資産合計	84,252	83,555
無形固定資産		
ソフトウェア	17,491	18,545
その他	8,671	7,441
無形固定資産合計	26,163	25,987
投資その他の資産		
投資有価証券	50,082	54,336
その他	9,101	8,739
貸倒引当金	△138	△200
投資その他の資産合計	59,046	62,875
固定資産合計	169,461	172,418
資産合計	439,957	438,616

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,994	33,294
短期借入金	24,373	26,552
未払金	26,148	17,225
未払法人税等	4,930	3,957
前受金	33,047	38,329
賞与引当金	15,311	7,158
その他	25,766	26,007
流動負債合計	164,573	152,525
固定負債		
長期借入金	40,898	40,886
退職給付に係る負債	4,100	4,493
その他	8,408	9,449
固定負債合計	53,407	54,829
負債合計	217,981	207,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,344	50,344
利益剰余金	114,638	118,190
自己株式	△11,019	△11,020
株主資本合計	197,364	200,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,325	18,360
繰延ヘッジ損益	660	334
為替換算調整勘定	3,516	6,039
退職給付に係る調整累計額	△1,323	△1,390
その他の包括利益累計額合計	18,178	23,344
非支配株主持分	6,433	7,001
純資産合計	221,976	231,261
負債純資産合計	439,957	438,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	82,791	92,690
売上原価	47,379	52,733
売上総利益	35,412	39,956
販売費及び一般管理費	32,800	33,315
営業利益	2,612	6,640
営業外収益		
受取利息	115	170
受取配当金	352	353
持分法による投資利益	101	177
その他	331	243
営業外収益合計	901	944
営業外費用		
支払利息	460	424
為替差損	117	157
その他	247	246
営業外費用合計	825	828
経常利益	2,688	6,756
特別利益		
固定資産売却益	12	768
投資有価証券売却益	328	29
特別利益合計	341	797
特別損失		
固定資産売却損	4	8
固定資産除却損	127	17
特別損失合計	131	25
税金等調整前四半期純利益	2,897	7,528
法人税、住民税及び事業税	1,728	2,282
法人税等調整額	△305	△229
法人税等合計	1,422	2,053
四半期純利益	1,475	5,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	383	362
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,091	5,112

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,475	5,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	954	3,053
繰延ヘッジ損益	67	△325
為替換算調整勘定	△723	2,615
退職給付に係る調整額	13	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	△197	7
その他の包括利益合計	113	5,283
四半期包括利益	1,588	10,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,248	10,278
非支配株主に係る四半期包括利益	339	480

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比
制御	外部顧客への売上高	73,417	83,576	10,158
	営業利益	2,795	6,518	3,722
計測	外部顧客への売上高	5,038	5,014	△24
	営業利益	7	273	265
航機その他	外部顧客への売上高	4,335	4,099	△236
	営業利益	△190	△151	39
四半期連結 損益計算書 計上額	外部顧客への売上高	82,791	92,690	9,898
	営業利益	2,612	6,640	4,028

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来「計測機器」としていた報告セグメントの名称を「計測」に、「その他」としていた報告セグメントの名称を「航機その他」にそれぞれ名称を変更しています。なお、報告セグメントの名称変更により、セグメント情報に与える影響はありません。

(参考) 地域ごとの売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
日本	22,261	26.9	23,455	25.3	1,194
海外売上高	60,530	73.1	69,234	74.7	8,703
アジア	22,999	27.8	23,605	25.5	606
欧州	8,398	10.1	8,848	9.5	450
北米	7,255	8.8	10,590	11.4	3,335
中東	6,453	7.8	10,909	11.8	4,456
その他	15,424	18.6	15,279	16.5	△144
連結売上高	82,791	100.0	92,690	100.0	9,898

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
- (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月2日開催の取締役会において、平成22年2月に財務基盤強化のために調達した劣後ローンの弁済に充当することを目的として、海外募集による自己株式の処分を行うことを決議しました。なお、本海外募集による自己株式の処分については、平成27年7月17日に払込を受けています。

(1) 処分した株式の種類及び数	普通株式 9,200,000株
(2) 処分価格(募集価格)	1株につき 1,517円
(3) 処分価格(募集価格)の総額	13,956百万円
(4) 払込金額	1株につき 1,452.44円
(5) 払込金額の総額	13,362百万円
(6) 払込期日	平成27年7月17日

<参考資料>

平成27年8月7日
横河電機株式会社

平成28年3月期 第1四半期連結決算情報

(単位：百万円)

	H26/6		H27/6		前年同期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	82,791	-	92,690	-	9,898	-
営業利益	2,612	3.2%	6,640	7.2%	4,028	4.0%
経常利益	2,688	3.2%	6,756	7.3%	4,068	4.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,091	1.3%	5,112	5.5%	4,021	4.2%
総資産	393,876		438,616		44,740	
純資産	191,960		231,261		39,300	
自己資本当期純利益率	0.6%		2.3%		1.7%	
1株当たり四半期純利益	4.24円		19.85円		15.61円	
設備投資	2,365		3,192		827	
減価償却費	3,331		3,529		198	
研究開発費	6,446		5,874		△571	
期中平均為替レート						
米ドル	101.71円		121.78円		20.07円	
ユーロ	139.25円		134.16円		△5.09円	

受注高

(単位：百万円)

	H26/6	H27/6	H28/3 予想
制御事業	83,362	98,378	393,000
計測事業	5,826	5,480	25,000
航機その他事業	5,617	4,728	23,000
合計	94,806	108,587	441,000

売上高

(単位：百万円)

	H26/6	H27/6	H28/3 予想
制御事業	73,417	83,576	379,000
計測事業	5,038	5,014	25,000
航機その他事業	4,335	4,099	23,000
合計	82,791	92,690	427,000

営業利益

(単位：百万円)

	H26/6	H27/6	H28/3 予想
制御事業	2,795	6,518	33,000
計測事業	7	273	2,000
航機その他事業	△190	△151	1,000
合計	2,612	6,640	36,000